

平成30年度 第2回

古賀市国民健康保険運営協議会

会議資料

平成30年10月2日

1

平成29年度国民健康保険特別会計決算 報告について

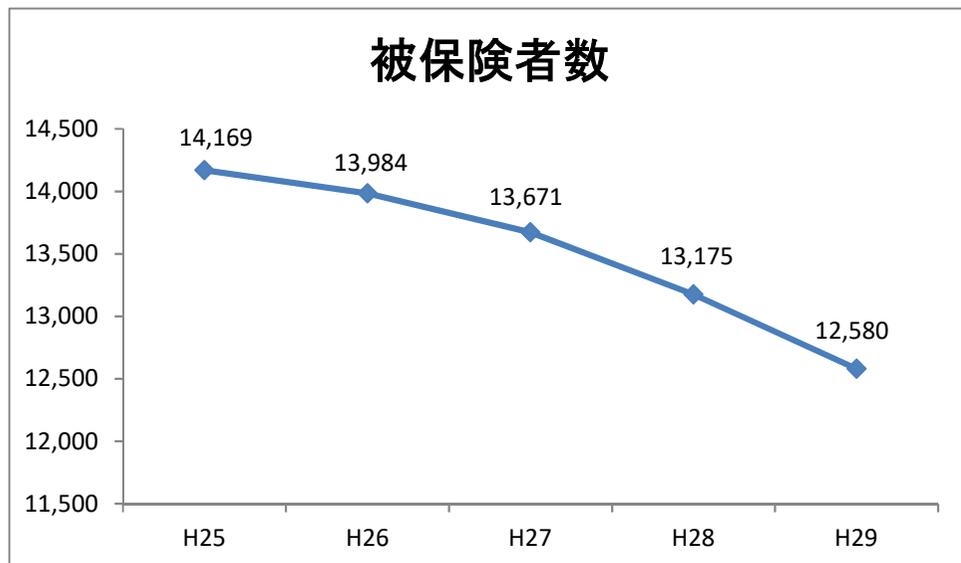
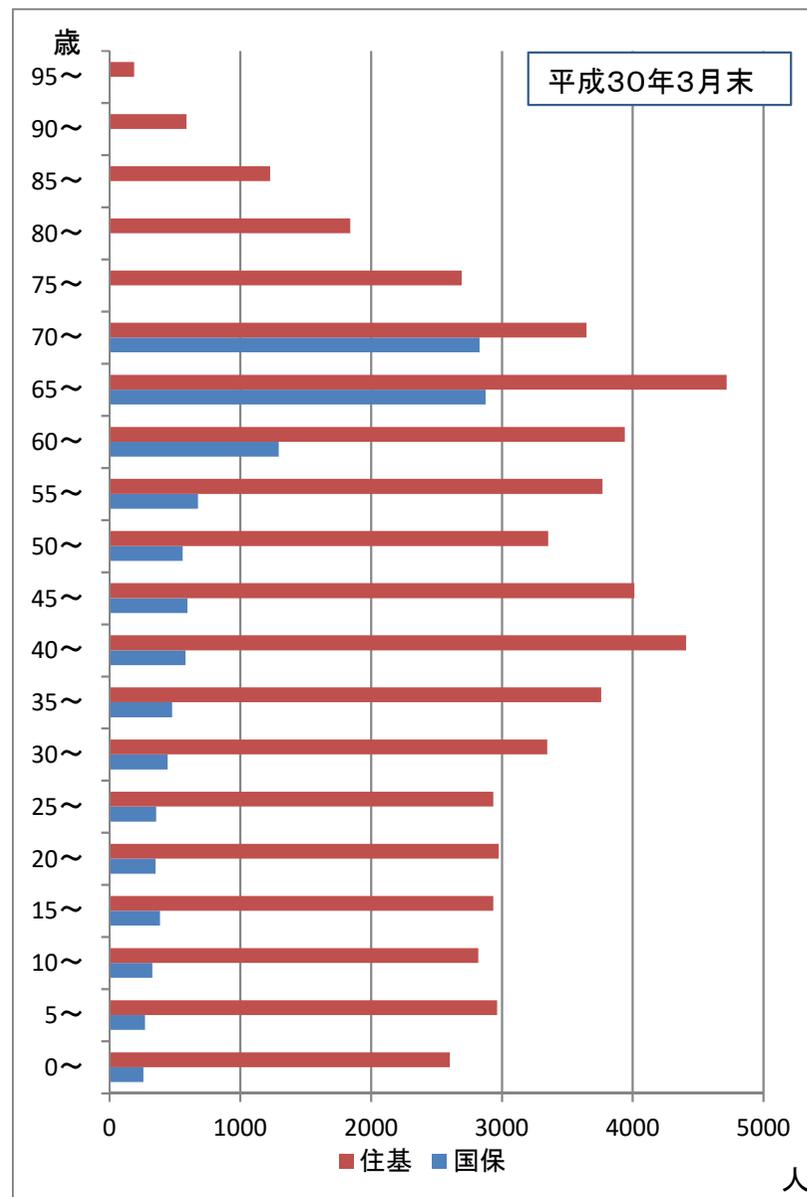
1. 平成29年度国民健康保険特別会計決算について

年齢階層

①国民健康保険事業基数

区 分		29年度(年度平均)	28年度(年度平均)	増減
		決算 A	決算 B	A-B
世帯数		7,590	7,772	▲ 182
被 保 険 者 数	全体	12,580	13,175	▲ 595
	一般	12,449	12,874	▲ 425
	退職	131	301	▲ 170
介護再掲		3,799	4,128	▲ 329

※年度平均は3月から翌年2月までの平均



②平成29年度決算額

歳入

(単位:千円)

		29年度 予算額	29年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	増減額 (A-B)	備考
保険税	一般分	1,137,794	1,197,689	1,222,971	▲ 25,282	被保険者数の減等
	退職分	24,620	14,697	37,967	▲ 23,270	被保険者の減等
	計	1,162,414	1,212,386	1,260,938	▲ 48,552	
国庫支出金		1,598,168	1,488,487	1,511,348	▲ 22,861	
県支出金		361,865	316,003	320,374	▲ 4,371	
療養給付費交付金		99,081	93,680	120,802	▲ 27,122	退職被保険者の減等
前期高齢者交付金		1,792,902	1,792,902	1,645,929	146,973	前期高齢者給付費の増等
共同事業交付金		1,687,263	1,456,661	1,538,167	▲ 81,506	給付費の減
一般会計繰入金		521,737	502,291	518,036	▲ 15,745	
繰越金		1	0	0	0	
その他収入		13,234	17,482	23,244	▲ 5,762	
合計		7,236,665	6,879,892	6,938,838	▲ 58,946	

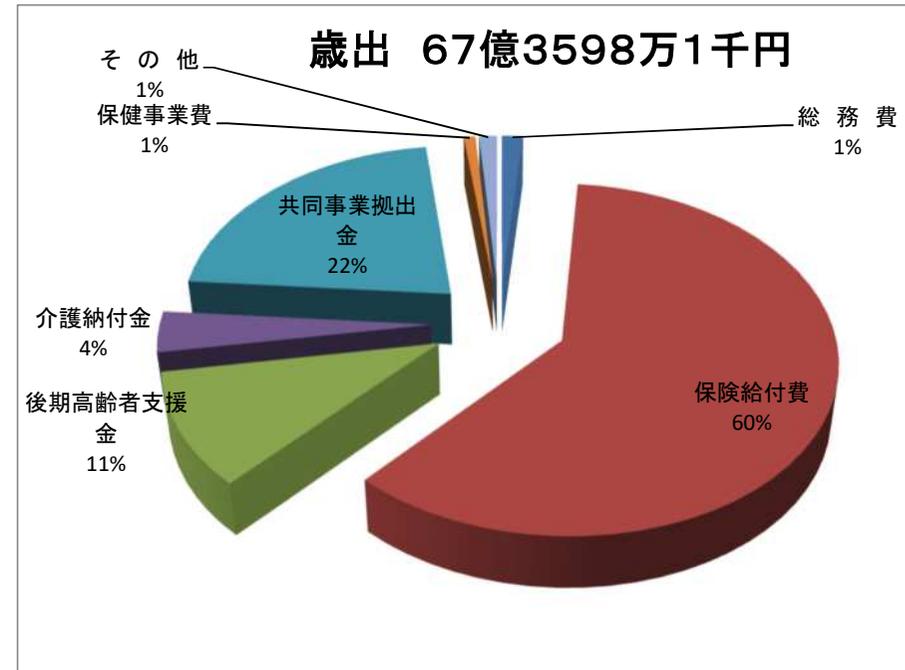
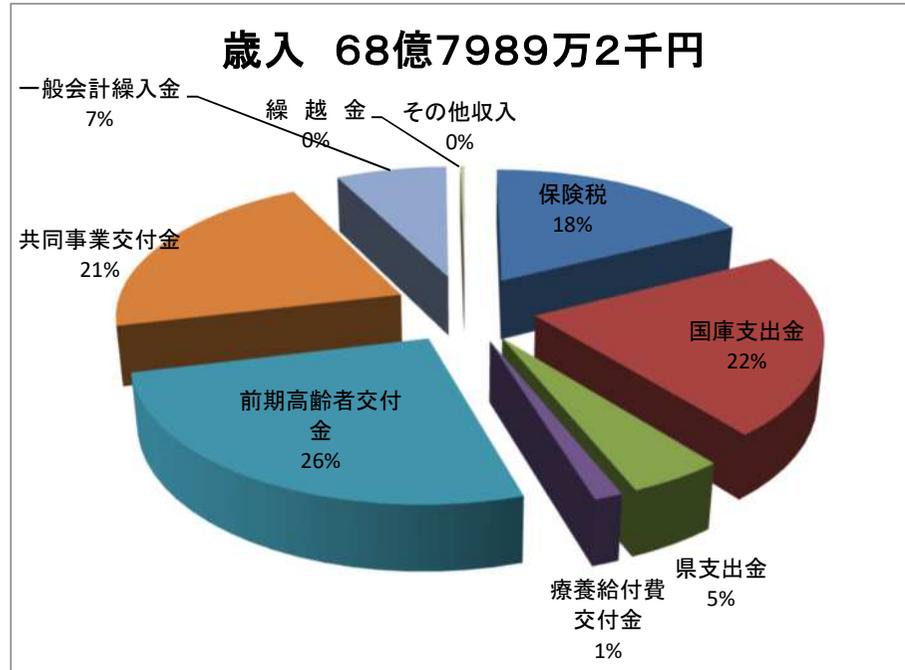
歳出

(単位:千円)

		29年度 予算額	29年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	増減額 (A-B)	備考
総務費		98,237	95,592	84,175	11,417	システム改修費の増等
保険給付費	一般分	4,229,310	3,972,721	4,030,632	▲ 57,911	被保険者の減等
	退職分	110,453	75,442	107,186	▲ 31,744	被保険者の減等
	その他	33,352	23,374	27,822	▲ 4,448	
計		4,373,115	4,071,537	4,165,640	▲ 94,103	
後期高齢者支援金		712,928	712,926	729,118	▲ 16,192	
介護納付金		255,979	255,979	262,935	▲ 6,956	
共同事業拠出金		1,653,071	1,466,804	1,523,665	▲ 56,861	給付費の減
保健事業費		60,977	52,617	54,847	▲ 2,230	
その他		82,358	80,526	151,742	▲ 71,216	繰上充用金の減等
合計		7,236,665	6,735,981	6,972,122	▲ 236,141	

※歳入歳出差引額 **143,911 千円**

③平成29年度決算構成概要

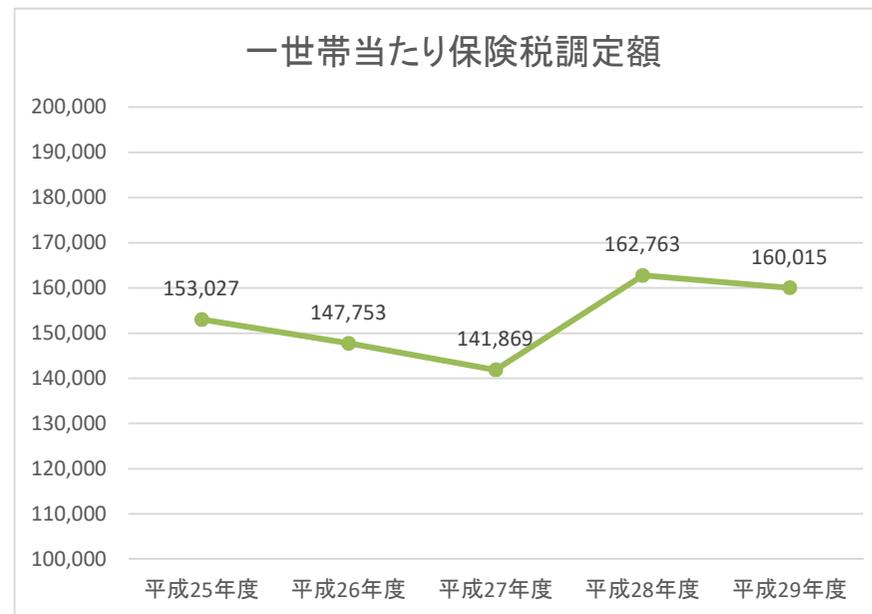
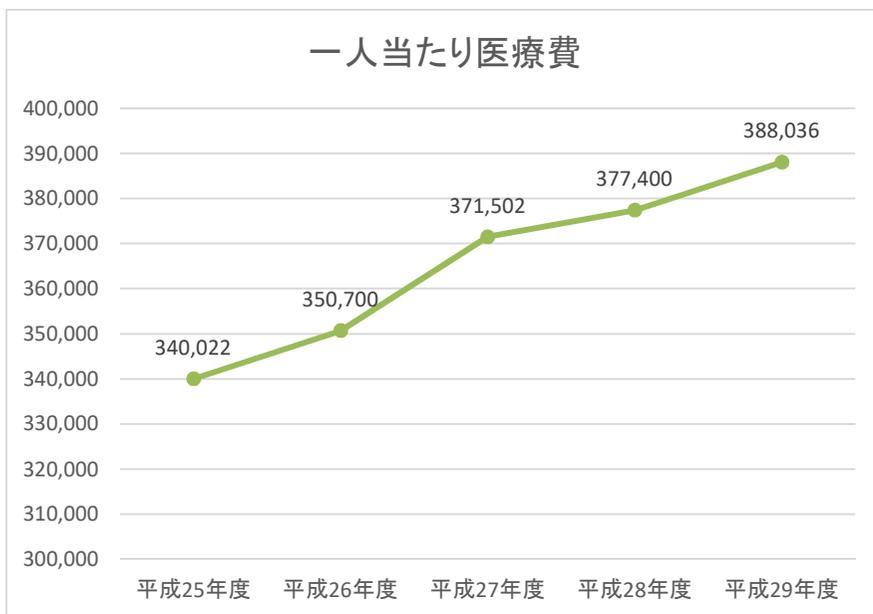


- ・保険税 被保険者が負担する保険税
- ・国庫支出金 ①療養給付費負担金(保険給付費、後期高齢者支援金等から前期高齢者交付金等の財源を控除した額の32%)
②調整交付金(給付費等の9%相当。市町村間の財政力不均衡を全国ベースで調整するための交付金)
- ・県支出金 給付費等の9%相当。定率分と財政健全化分とに分かれる
- ・療養給付費交付金 退職者分医療給付費に充てるための被用者保険から交付される
- ・前期高齢者交付金 前期高齢者(65～74歳)の医療費を全保険者間で財政調整するために交付される
- ・一般会計繰入金 保険税の法定軽減分など法令等に基づく繰入金(法定繰入)
- ・その他 延滞金、督促手数料等の収入

- ・総務費 職員人件費や納付書・保険証等発送するなどの事務費
- ・保険給付費 保険適用の医療のうち自己負担分を除いた費用
- ・後期高齢者支援金 75歳以上の後期高齢者医療費を支えるための現役世代の支援金
- ・介護納付金 介護保険を支えるため40歳から64歳の被保険者が納付する納付金
- ・共同事業拠出金 県単位で費用負担を調整するための拠出金
- ・保健事業費 特定健診・特定保健指導・医療費適正化等に係る費用
- ・その他 前年度繰上充用金含む

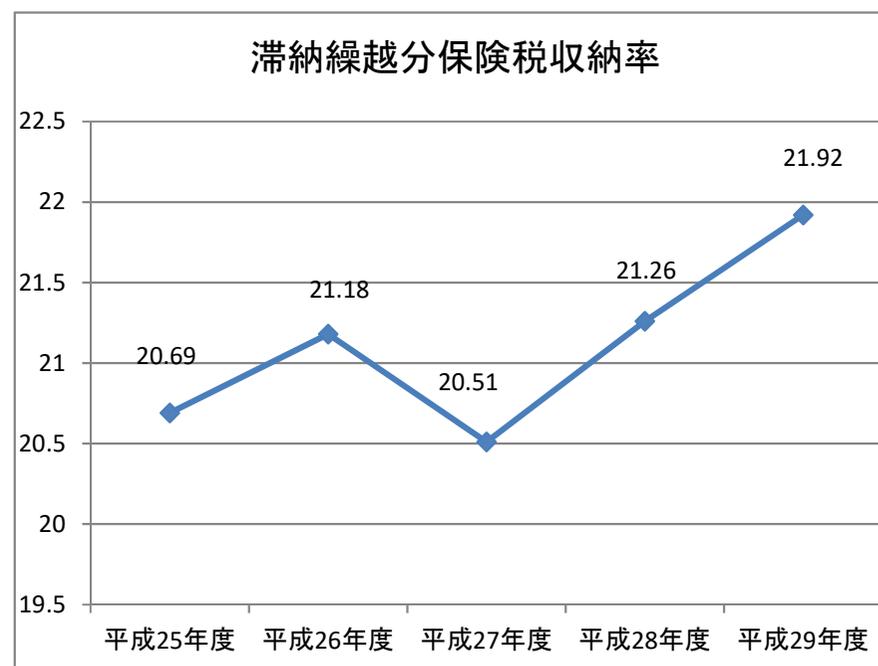
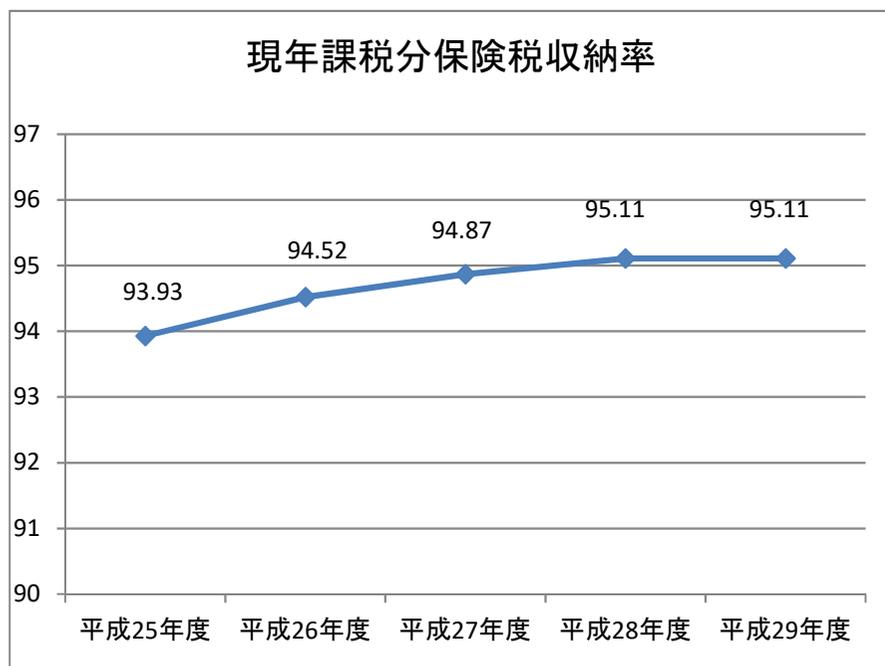
④医療費・保険税調定額の推移

- ・平成29年度一人当たり医療費 388,036 円 (一般:385,035円、退職:673,223円)
- ・平成29年度一世帯当たり保険税調定額 160,015 円 (一般:159,306円、退職:258,815円)



⑤ 収納率の推移

- ・平成29年度現年課税分保険税収納率 95.11%
- ・平成29年度滞納繰越分保険税収納率 21.92%



2 納付金と国保税率について

1. 平成30年度古賀市の納付金額の算定結果(一般分)

平成29年度国保運協資料から

(1) 県に収める納付金額

	納付金
医療分	1,050,509,087円
後期高齢者支援金分	334,561,287円
介護納付金分	97,895,209円
合計	1,482,965,583円

【参考】標準保険料率

		3方式	市算定方式
医療分	所得割率	7.01%	8.25%
	均等割額	24,599円	23,278円
	平等割額	26,935円	22,541円
支援分	所得割率	2.46%	3.04%
	均等割額	8,608円	7,842円
	平等割額	9,425円	7,593円
介護分	所得割率	1.91%	2.43%
	均等割額	8,693円	12,011円
	平等割額	6,381円	—

(2) 1人当たりの納付金額

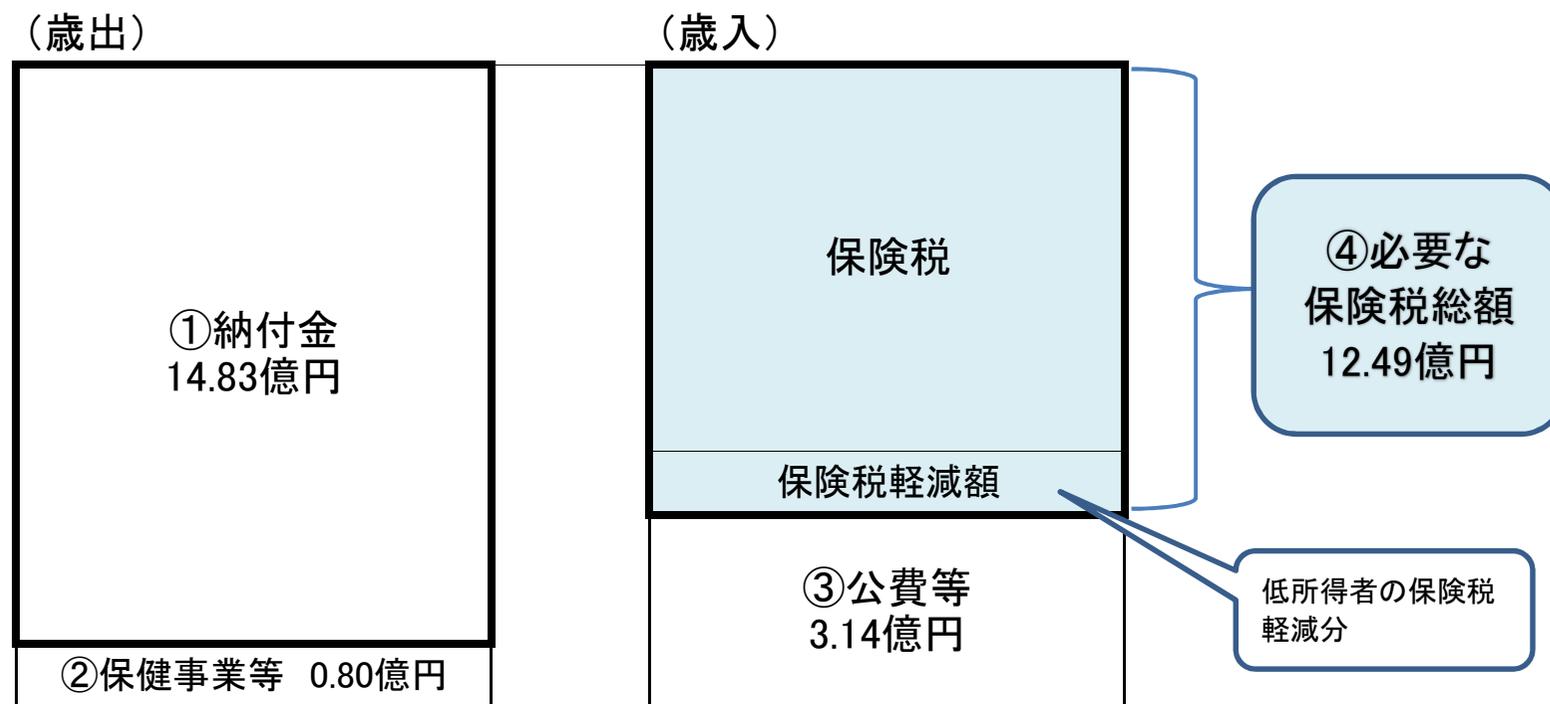
平成30年度納付金額(負担緩和後、再調整後)	118,694円
------------------------	----------

※1人当たりの納付金額は、市町村の保険料(税)収入には関係なく、国保運営に必要な金額を基に算出したもの。

2. 必要な保険税総額

平成29年度国保運協資料から

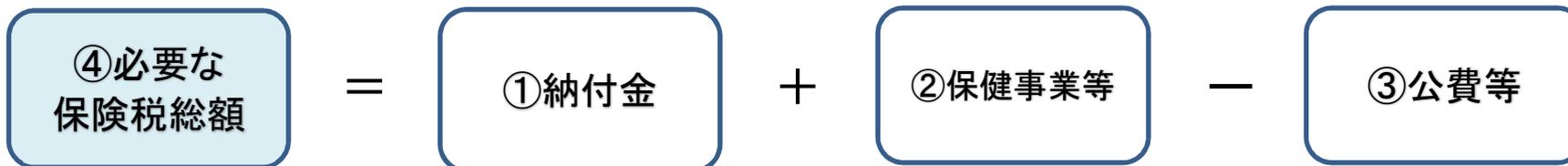
(1) 納付金と保険税総額の関係



※国民健康保険特別会計で納付金と保険税にかかる部分を抜粋したイメージ図

(2) 必要な保険税総額

平成29年度国保運協資料から



①納付金	納付金(医療分、支援分、介護分)	県に収めるべき費用
②保健事業等	保健事業(特定健診等)	特定健診等に要する費用
	出産育児諸費	出産育児一時金支給に要する費用
	葬祭諸費	葬祭費支給に要する費用
	審査支払手数料	診療報酬の審査支払に要する費用
	その他諸支出	還付金等に要する費用
③公費等	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	低所得者数に応じ一定割合を繰入
	特別調整交付金等	市町村の事情を考慮して交付
	県繰入金	市町村の事情を考慮して県から繰入
	保険者努力支援制度	市町村の努力に応じて交付
	特定健診等負担金	特定健診等の国県負担金
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金の3分の2(法定繰入分)
	財政安定化支援事業繰入金	市町村への地方財政措置として交付
	保険税滞納繰越分	過年度分の保険税収入
	その他諸収入	雑入等

国民健康保険税の課税について

古賀市役所 市民国保課

試算

平成30年度の国民健康保険税率は以下のようになります。

①医療分、②後期高齢者支援分、③介護分を合わせた形で納めていただくことになります。

①②③所得割については、該当者全員の所得について計算します。

① 医療分

所得割	前年分所得の	8.4 % (基礎控除33万円)
均等割	1人あたり	23,400 円
平等割	1世帯あたり	23,500 円
課税限度額		580,000 円

$$\begin{aligned} & \left(\overset{\text{所得額}}{\boxed{A}} - 330,000 \right) \times 8.4\% = \boxed{B} \\ \text{※1人あたり} \quad & 23,400\text{円} \times \boxed{C} \text{人} = \boxed{D} \\ \text{※1世帯あたり} \quad & \boxed{23,500} \\ \hline & \text{医療分合計} \quad \text{①} \quad \boxed{} \end{aligned}$$

② 後期高齢者支援分

所得割	前年分所得の	2.9 % (基礎控除33万円)
均等割	1人あたり	8,400 円
平等割	1世帯あたり	8,500 円
課税限度額		190,000 円

$$\begin{aligned} & \left(\overset{\text{所得額}}{\boxed{A}} - 0 \right) \times 2.9\% = \boxed{E} \\ \text{※1人あたり} \quad & 8,400\text{円} \times \boxed{C} \text{人} = \boxed{F} \\ \text{※1世帯あたり} \quad & \boxed{8,500} \\ \hline & \text{後期高齢者支援分合計} \quad \text{②} \quad \boxed{} \end{aligned}$$

③ 介護分(40歳～64歳)

所得割	前年分所得の	2.4 % (基礎控除33万円)
均等割	1人あたり	13,200 円
課税限度額		160,000 円

$$\begin{aligned} & \left(\overset{\text{所得額}}{\boxed{G}} - 0 \right) \times 2.4\% = \boxed{H} \\ \text{※1人あたり} \quad & 13,200\text{円} \times \boxed{I} \text{人} = \boxed{J} \\ \hline & \text{介護分合計} \quad \text{③} \quad \boxed{} \end{aligned}$$

課税されています税額はその後所得額などに変更が生じた時、
変更することがありますのでご了承下さい。

$$\begin{aligned} & \text{国民健康保険税合計} \quad \text{①} + \text{②} + \text{③} \quad \boxed{} \quad \text{④} \\ & \text{(これはあくまで試算額です)} \\ & \text{(税率は変更になることがあります)} \end{aligned}$$

所得は総所得金額等(給与所得、年金所得などの合計)になります

平成30年度古賀市国民健康保険運営協議会スケジュール

年月		国	県	古賀市国保運営協議会
平成30年	6月			
	7月			【7月2日】 第1回運営協議会（運営協議会の役割、平成30年度予算）
	8月			
	9月			
	10月	【10月中旬頃】 仮係数の提示		【10月2日】 第2回運営協議会（平成29年度決算報告）
	11月		【11月中旬】 県から市へ、仮係数による納付金等を提示	
12月	【12月下旬頃】 確定係数の提示		【11月下旬～12月上旬】 第3回運営協議会（平成31年度仮納付金の報告）	
平成31年	1月		【1月上旬】 県から市へ、確定した納付金等を提示	【1月中旬～下旬】 第4回運営協議会（平成31年度納付金の報告）
	2月			
	3月			

※国、県のスケジュールは厚生労働省の資料及び昨年度の実績を参照。国、県の検討状況により変更される可能性がある。